資料３

2026年8月26日
第17回GX実行会議 資料２

【参考資料】
我が国のGX政策・GX投資の進捗

令和８年８月26日

内閣官房GX実行推進室

GXについて

■ GXは、**「エネルギー安定供給・経済成長・脱炭素」の３つを同時追求する取組**。2022年7月にGX実行会議を立ち上げ議論を開始。「GX推進法」の制定・改定、「GX2040ビジョン」の策定などを通じて、グリーン一足飛びではなく、**多様なアプローチで2050年カーボンニュートラル実現を志向**した取組を推進。

■ 「**GX経済移行債**」を活用した**20兆円規模の先行投資支援と制度的措置を一体的に講ずる**ことにより、**150兆円超の官民GX投資**の実現を目指していく。

GXの基本理念

日本が強みを有する関連技術等を活用し、**経済成長・産業競争力強化を実現**

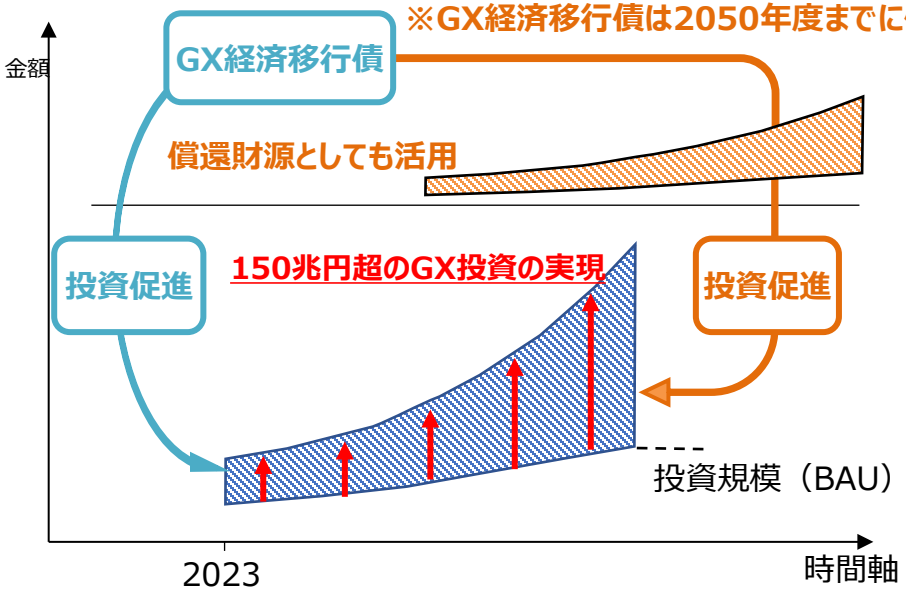
2050年カーボンニュートラル等の国際公約

- ロシアによるウクライナ侵略等の影響により、世界各国でエネルギー価格を中心にインフレが発生
- **化石燃料への過度な依存から脱却**し、**危機にも強いエネルギー需給構造**を構築

成長志向型カーボンプライシング

＜カーボンプライシング＞
・化石燃料賦課金　（28年度～）
・発電事業者への有償オークション（33年度～）

※排出量取引制度の開始（26年度～）
※GX経済移行債は2050年度までに償還



「GX2040ビジョン（2025年2月閣議決定）」の主な進捗

	目指す姿と取組例(2025.2)	主な進捗（2026.8現在）
GX産業構造	● 新たなGX事業の創出 ● サプライチェーンの高度化 ● GX市場創造 ● 中堅・中小のGX　等	● 重点16分野への投資促進と**需要創出の取組** ● **GX推進機構**による**脱炭素電源投資**や**スタートアップ等への金融支援の具体化** ● **中堅・中小企業のGX（とくに省エネ）**後押し
GX産業立地	● 新たな産業用地の整備 ● 脱炭素電源の整備　等	● **「GX戦略地域制度」の有望地域を選定。**各地域の熟度等を踏まえて、近日中に**GX戦略地域を認定する予定**
現実的なトランジションの重要性と世界の脱炭素化への貢献	● AZEC等をはじめとした各国との協調　等	● 2026年4月、**AZEC＋首脳会合**で経済・エネルギー強靱化の視点を強化したAZEC2.0を進めることに合意 ● ADB・ERIAと連携しアジア地域の**トランジション・ファイナンスにおける個別案件の課題検証を実施**
GXを加速させるための個別分野の取組	● 分野別投資戦略、エネルギー基本計画等に基づいたGXの取組 ● 資源有効利用促進法改正案の提出　等	● 「分野別投資戦略」や新たに今年閣議決定された「日本成長戦略」に沿って**複数年の予算措置、研究開発から設備投資まで官民連携の強化** ● 革新的な技術開発を支援する**GI基金**では2026年４月に**次世代型地熱プロジェクトを組成** ● 2026年4月 改正資源法施行。**再生材利用義務化**の対象資源に**再生プラスチック**、対象製品に**自動車、家電４品目、容器包装（食品等は除外）**を指定 ● エネ基に基づく各種施策の着実な実施
成長志向型カーボンプライシング構想	● 排出量取引制度の本格稼働 ● 化石燃料賦課金の導入	● **2026年4月よりGX-ETS開始（割当て・取引は2027年度から）** ● **化石燃料賦課金は2028年度より導入予定**
公正な移行	● 移行に伴う雇用・人材への配慮	● GX分野のリスキリング支援等を引き続き実施 ● GX企業の**人材確保に関する事例集**(2025年3月)、**製造プロセス等を転換する産業における働き手のスキルガイド**(2026年4月)を公表

【参考】有望な投資分野としてのGX

- **成長戦略**における戦略分野の１つとして**「資源・エネルギー安全保障・GX」分野**を位置づけ。
- **GXで「分野別投資戦略」を定め総合的に取組を進めている重要16分野**のうち、**特に８つの製品・技術について、成長戦略において勝ち筋を特定の上、ロードマップを策定。**

「資源・エネルギー安全保障・GX」分野の７製品、及びフュージョンエネルギー

危機管理投資としてのＧＸ

- 「徹底した省エネ」、「非化石転換」を進め、日本全体での化石燃料低減を推進。
- 原子力や再生可能エネルギーなどの「脱炭素電源」の拡大。

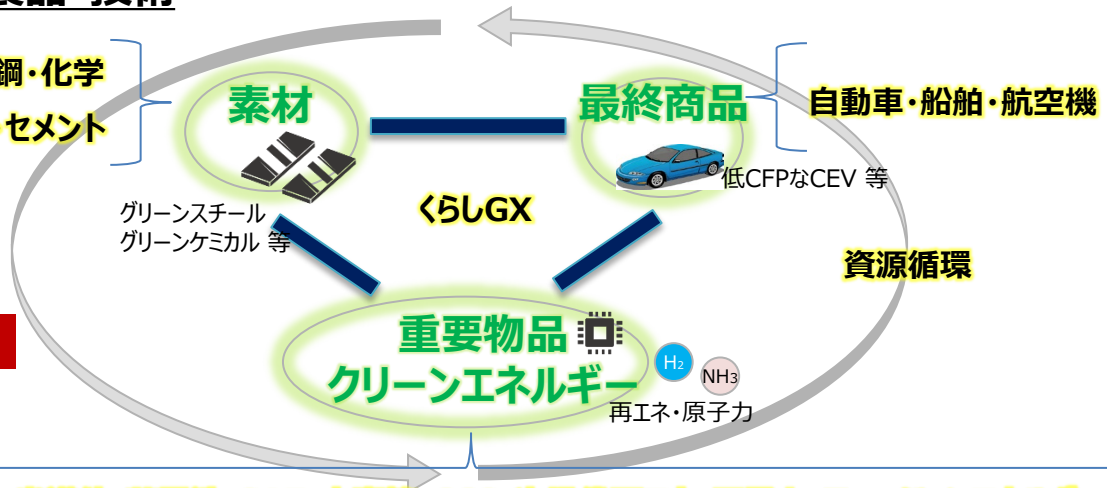
成長投資としてのＧＸ

- 我が国が強みを持ち、エネルギー需給構造の強靭化に資する技術を世界に展開することで、日本の成長を実現。
- 研究開発からサプライチェーン強靭化、需要創出まで一体的支援。

GX重要16分野と主要な８つの製品・技術

グリーン鉄

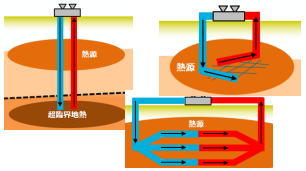
GXケミカル



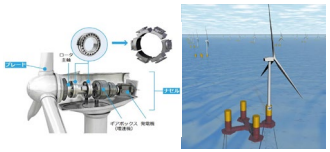
AI・半導体・蓄電池・SAF・水素等・CCS・次世代再エネ・原子力・フュージョンエネルギー

ペロブスカイト

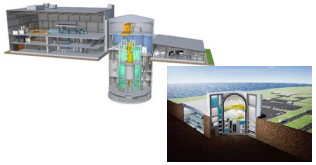
水素等



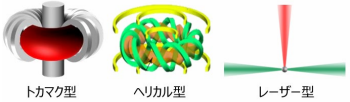
次世代型地熱



洋上風力



次世代革新炉

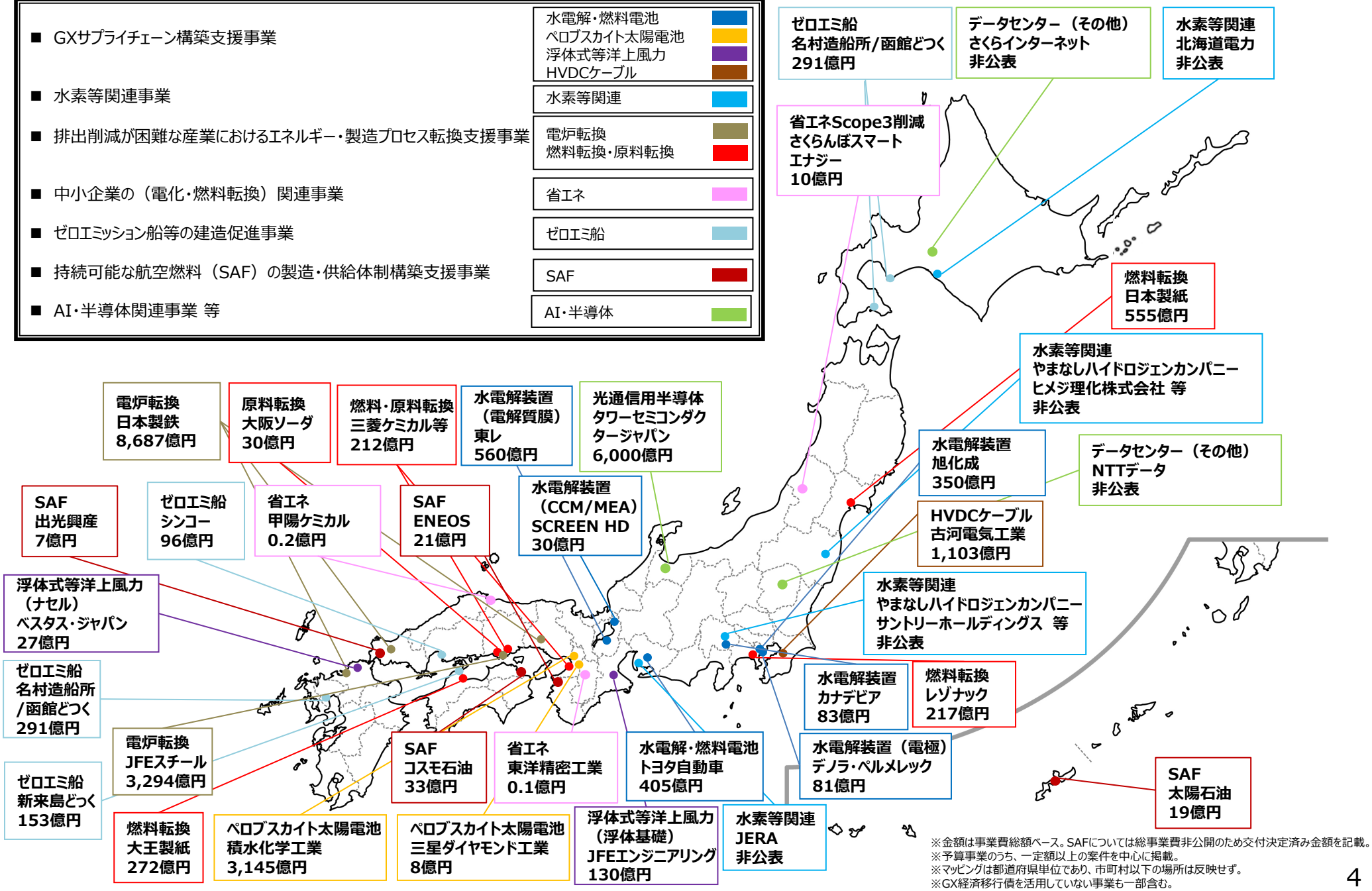


フュージョン

全国で動き出すGX投資

2026年8月26日 時点

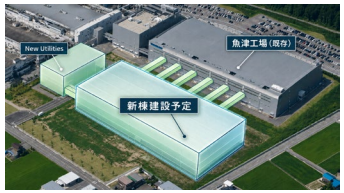
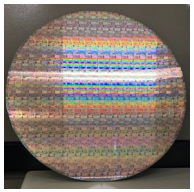
■ GXサプライチェーン構築支援事業	水電解・燃料電池 ペロブスカイト太陽電池 浮体式等洋上風力 HVDCケーブル
■ 水素等関連事業	水素等関連
■ 排出削減が困難な産業におけるエネルギー・製造プロセス転換支援事業	電炉転換 燃料転換・原料転換
■ 中小企業の（電化・燃料転換）関連事業	省エネ
■ ゼロエミッション船等の建造促進事業	ゼロエミ船
■ 持続可能な航空燃料（SAF）の製造・供給体制構築支援事業	SAF
■ AI・半導体関連事業 等	AI・半導体



※金額は事業費総額ベース。SAFについては総事業費非公開のため交付決定済み金額を記載。
※予算事業のうち、一定額以上の案件を中心に掲載。
※マッピングは都道府県単位であり、市町村以下の場所は反映せず。
※GX経済移行債を活用していない事業も一部含む。

各地の大型GX投資

■ GX経済移行債を活用し、**製鉄プロセスにおける革新電炉への転換**や、**エネルギー効率の高い光通信用半導体の量産体制の構築**といった、GX投資が拡大している。

	1 高炉→電炉転換	2 光通信用半導体	3 DC向け定置用蓄電池
関連企業	JFE スチール 株式会社 NIPPON STEEL	Tower Semiconductor	Panasonic ENERGY
国内地域	• JFEスチール: 岡山県倉敷市 • 日本製鉄: 福岡県北九州市(八幡) ほか	• タワーセミコンダクタージャパン: 富山県魚津市 新潟県妙高市 ほか	• パナソニックエナジー：大阪府大阪市 • マツダ：山口県岩国市 • パナソニックエナジー貝塚：大阪府貝塚市 • パナソニックエナジー南淡：兵庫県南淡路市
設備投資支援	**総事業費：約1兆2,000億円** **補助額　：約3,500億円** 高炉から革新電炉への転換投資支援 28年度以降の生産開始に向け着工 （採択日：JFE 令和６年12月20日 日本製鉄令和７年５月30日）	**総事業費：約6,000億円** **補助額　：約1,600億円** AIデータセンター向けの光通信用半導体（シリコンフォトニクス）の量産体制構築への設備投資支援 （計画認定日：令和８年7月14日 ）	**総事業費　：約833億円** **最大補助額：約283億円** DC向けの定置用蓄電池　等の量産体制構築への設備投資・技術開発支援 （計画認定日：令和６年９月６日 ）
参考画像	 日本製鉄: 九州製鉄所 （出所）日本製鉄	 富山県魚津市工場 （出所）タワーセミコンダクタージャパン提供資料を基に経産省作成	 シリコンフォトニクス （出所）タワーセミコンダクタージャパン	 パナソニックエナジー住之江工場 （出所）パナソニックエナジー

グリーンイノベーション（GI）基金の進捗

- これまでに21プロジェクトを組成し、**２兆円を超える支援先が決定**。①CO2の排出量を大幅に削減する**水素還元製鉄**、②日本発の次世代型太陽電池である**ペロブスカイト太陽電池**、③水素を大量に輸送する**液化水素運搬船**、④燃料転換に大きく貢献する**アンモニア専焼や水素・アンモニア燃料船**、⑤次世代の**全固体電池**等の分野で、**世界トップレベルの技術開発が進展**。地熱ポテンシャルを拡大させる**次世代型地熱**もプロジェクトを開始するところ。
- **導入支援、規制改革、標準化**等の施策も総合的に講じることで、**技術の社会実装、量産**を実現し、**「技術で勝って、ビジネスでも勝つ」**ことを目指す。

	大規模水素サプライチェーン	ペロブスカイト太陽電池	水素・アンモニア燃料船
開発概要	■ 水素運搬船含む輸送設備大型化 ■ 水素発電の実機実証　等	■ 2030年14円/kWhを可能とする量産技術の開発 ■ フィールド実証（海外を含む）等	■ 水素・アンモニアを燃料とした舶用エンジン等の開発 ■ 水素・アンモニア燃料船の実証　等
技術開発の主な進捗	■ 2025年5月、川崎市扇島で商用規模として世界初となるLH2ターミナル建設工事を着工 ■ 2026年1月、世界最大となる4万㎥型液化水素運搬船建造に着手	■ 2025年度、フィルム型太陽電池を生産する技術を実用化 ■ タンデム型の量産技術実証及び公共施設・インフラ空間等での実証を行う事業者を新たに採択	■ 2024年、世界初の商用アンモニア燃料船が竣工、実運航中 ■ 2025年、水素燃料エンジンが完成。今後実船搭載・実証運航
	 液化水素運搬船 （出所）川崎重工業株式会社	 フィルム型ペロブスカイト太陽電池 （出所）積水化学工業株式会社	 アンモニア燃料タグボート「魁」 （出所）日本郵船株式会社
<関連措置> 導入設備投資支援	■ 拠点整備支援で、低炭素水素等を貯蔵・輸送するにあたって必要な設備を支援（２件認定）	■ GXサプライチェーン構築支援補助金で、量産工場や設備等への投資を支援（3件、計約1,600億円）	■ ゼロエミッション船建造促進事業で、生産設備への投資を支援（30件、計750億円）

GX製品の需要創出に向けた取組（グリーン鉄の事例）

- 日本成長戦略で示された、GX製品の更なる市場拡大のためには、その需要を創出・拡大することが重要。**例えば鉄鋼業界は、高炉から革新電炉への転換に向けた大規模な設備投資や、標準化戦略の推進をはじめ、GXの取組が先行。今後、グリーン鉄の供給拡大が見込まれる中で、その価値を適切に評価する市場の存在が不可欠。**
- 今後、官需による率先調達や民需による先行需要創出を強化し、**GXの需要と供給の好循環を実現していく。**

鉄鋼業界のGXの取組

GX投資

- 高炉から革新電炉への転換投資は、**28年度以降の生産開始に向け着工**。
- 高炉を用いた**水素還元技術の開発**は、**試験炉でCO2排出量の45%削減を達成**。

標準化・国際戦略

- 自らの排出削減活動について、**業界統一的なGX価値の評価方法に関するガイドライン**や、**鉄鋼を使用する業界とガイドライン策定に向けて議論**。
- 上記の考え方が国際ルール等に反映されるよう、**国際規格の議論に参画する**など、**標準化を推進**。

官需による率先調達と民需による先行需要創出

公共調達における取組（例）

- 国土交通省が実施する公共工事で、**グリーン鉄を活用した試行工事を今年7月から開始**。**来年度は、規模倍増を目指し、2030年度以降に公共工事において本格活用予定**。
- 地球温暖化対策計画のフォローアップに係る議論の中で、**グリーン鉄などのGX製品について、政府が初期需要の創出を先導することの重要性を共有**。
- グリーン購入法（**物品・役務分野**）において、**グリーン鉄を特定調達物品として位置付け**。

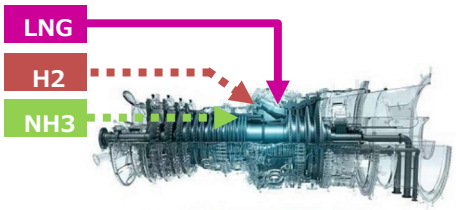
民需による先行者支援の強化（例）

- **建築：**建築物のライフサイクルカーボン評価制度を創設する**改正建築物省エネ法が今年7月に成立**。今後、2028年度に制度開始するため、引き続き詳細を検討。また今年度より、**ネット・ゼロ・エネルギー・ビル（ZEB）建設時にグリーン鉄を使用する場合、追加的に補助。**
- **自動車：クリーンエネルギー自動車導入補助金（CEV補助金）**において環境負荷の低減及びGX推進に向けた鋼材の導入に関する自動車メーカーの計画・取組を評価する仕組みを2025年度より導入。**2026年度からは、導入に関する実績を評価の基準として追加**。
- **造船：**今年度より、**ゼロエミッション船等の建造時にグリーン鉄を使用する場合、追加的に補助。**今後、**船舶におけるグリーン鉄使用についての検討会を、国土交通省及び関係業界と開催予定**。
- **横断的分野：**本年4月、GX需要創出等へ意欲的な企業の枠組みとして**GXフューチャーリーグを創設**（初年度2,689社が参画）。またGX率先実行宣言について、**より野心的な目標にコミットし、需要創出への高い貢献が認められる企業を評価する仕組みへ見直し**（GX関連予算における加点等）

電力需要の増加を支える電力供給力の確保（ガスタービンの供給力強化）

- ガス火力発電は①**世界で大規模な再エネ導入**が進む中、その**変動を補完し、**②世界の**電力需要拡大**を支える安定供給の担い手としても、その重要性が高まっている。日本は、ガス火力の基幹設備である**大型ガスタービン**の市場で**世界の3分の1超のシェア**を有し、**中小企業含め**競争力あるサプライチェーンを形成。
- GI基金により、ガスタービンの水素混焼技術の開発を進めてきたが、一方で、タービン開発に関する**海外勢の追い上げが激しい。技術優位の維持・強化のため、企業による投資加速を前提に、官民でのガスタービンの研究開発・サプライチェーン強靭化に向けた設備投資・需要開拓**の支援を三位一体で進める。

研究開発の強化



（出所）三菱重工

- GI基金による**水素混焼技術の開発**
- **産学官が連携した次世代超高効率ガスタービンの開発促進の検討**

→ 防衛/宇宙/航空品等の他製品や既設タービンアップグレードにも波及

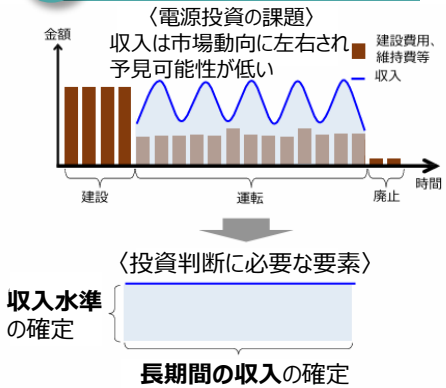
サプライチェーン強化

例：燃焼時の高温（1,650℃）に耐える精密鋳造部品（ガスタービン用ブレード）

（出所）三菱重工パワー精密鋳造

- 水素・アンモニア混焼対応タービンを中心に、**関連機器・部素材を含むガスタービン製品サプライチェーンの強靭化に向けた設備投資を国も後押し**

国内での需要創出

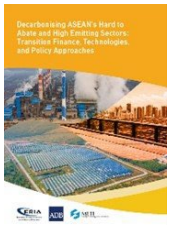


- 長期脱炭素電源オークションを通じ、国内事業用電力向け**ガス火力の新設・リプレース需要を確保**。2025年度にはLNG専焼火力で**約293万kWの募集量**を設定。

→ 国の制度によって長期の収入予見性を確保し、必要な投資を下支えしつつ、水素・アンモニア混焼により国内火力発電を脱炭素化し、電力安定供給に貢献

海外市場開拓

例：トランジション・ファイナンスに関するレポートの公表



（出所）ADB

（出所）IEA

- アジア各国への水素利用を見据えた**LNGバリューチェーン形成支援**
- **政府間交渉等による水素readyガス火力の導入支援**
- **トランジション・ファイナンスの考え方の共有と個別案件支援**
- JBIC・NEXI等を通じた公的金融支援

エネルギー需給構造の強靭化に向けた取組（GX戦略地域制度）

- 近日中にGX戦略地域を認定し、**エネルギー需給構造の強靭化に向けた取組を促進**。
- ①**原料多角化やコンビナート強靭化**に加え、②DC立地誘導／系統整備や③・④脱炭素電源を核とした産業集積の形成を通じて、**電力供給力向上と脱炭素電源の導入拡大を促進**する。

	①コンビナート等再生型	②データセンター集積型	③脱炭素電源活用型／④脱炭素電源地域貢献型
取組の例	■ 原料転換（ケミカルリサイクル等） ■ 化石代替燃料（SAF等）の製造 ■ 燃料転換、GXケミカルの製造 	■ 脱炭素電源の立地や、電力インフラの適地を踏まえたDCの立地誘導／GW級の集積地形成 	■ 原子力や再エネを核とした産業集積の実現
認定後の主な支援	• 設備投資の後押し • 規制・制度改革	• 貸付による電力系統の先行整備 • 事業者の立地誘導／呼び込み	• 脱炭素電源を活用する事業者の設備投資を後押し
エネルギー需給構造への貢献	• CE関連投資による**原料多角化** • 燃料転換／付加価値向上による**コンビナートの強靭化**	• 効率的な系統整備による**電力供給力向上** • 脱炭素電源の活用と電源地域の裨益向上による**更なる電源供給増**	• 脱炭素電源の活用と電源地域の裨益向上による**更なる電源供給増**

「GX戦略地域制度」 の創設

- **産業資源であるコンビナート**や**地域に偏在する脱炭素電源**等を核に、**「新たな産業クラスター」**の創出を目指す**「GX戦略地域制度」**を創設。4月24日に一次審査の結果として「有望地域」を決定※。
- 今後、有望地域のうち、計画内容の熟度が十分に高まり、基準に達した地域を順次「GX戦略地域」として認定することとし、その「第一弾」を**近日中に認定**。その後も、熟度が高まった段階で順次認定していく予定※。

類型	概要	有望地域	自治体名
地域選定 **①コンビナート等再生型**	コンビナート跡地等を有効活用し、産業クラスターを形成	6地域	**千葉県、川崎市、兵庫県、岡山県、山口県、香川県**
地域選定 **②データセンター集積型**	電力・通信インフラ整備の効率性を踏まえたDC集積の形成	9地域	**北海道、秋田県、宮城県、栃木県、茨城県、富山県、香川県、福岡県、鹿児島県**
地域選定 **③脱炭素電源活用型**	脱炭素電源を活用した団地を整備し、当該電源を核とした産業クラスターを形成	23地域（44拠点）	**北海道**（稚内市、留萌市、帯広市、白糠町、苫小牧市、三笠市、石狩市、松前町、奥尻町）、**青森県**（青森市、八戸市、六戸町、六ヶ所村）、**秋田県**（秋田市、能代市）、**山形県**（酒田市、遊佐町）、**岩手県八幡平市**、**岩手県金ケ崎町**、**福島県会津若松市**、**福島県浪江町**、**群馬県**（伊勢崎市）、**茨城県日立市**、**新潟県**（聖籠町）、**新潟県柏崎市**、**新潟県小千谷市**、**石川県志賀町**、**福井県**（福井市、小浜市）、**和歌山県**（和歌山市、有田市）、**京都府**（京田辺市）、**兵庫県神戸市**、**島根県松江市**、**佐賀県鳥栖市**、**長崎県**（東彼杵町）、**鹿児島県薩摩川内市**、**鹿児島県いちき串木野市**
事業者選定 **④脱炭素電源地域貢献型**	脱炭素電源を活用し、当該電源立地地域に貢献する事業者の設備投資を後押し	事業者公募中	11月頃に決定予定

※類型①～③。外部有識者による審査委員会において審査

トランジション・ファイナンスをめぐる国際動向

- 従前、欧州を中心とする国際金融界では、かなり極端な形での脱炭素ファイナンス（＝再エネを軸としたグリーン・ファイナンス）が中心だったが、**エネルギー安全保障リスク**の顕在化、**グリーン偏重による競争力低下への反省といった**状況変化を受けて、**日本が発信してきた段階的な移行（トランジション）へのファイナンスのアプローチが国際的にも広まりつつある。**
- **ICMA（国際資本市場協会）やLMA（ローン市場協会）によるガイドライン等が策定・公表**されたほか、**英国や韓国等**でも**トランジション・ファイナンスのガイドライン策定やトランジション・ラベルでの資金調達の動き**あり。

2021年

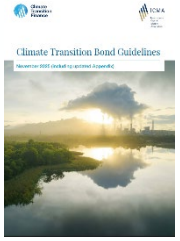
日本

- 2021年以降、「クライメート・トランジション・ファイナンスに関する基本指針」、「分野別技術ロードマップ」を策定。
- **多排出産業の燃料転換・生産プロセス転換等、段階的な移行（トランジション）へのファイナンスの重要性発信・環境整備。**国としての「トランジション・ボンド」を世界で初めて発行。

2025年

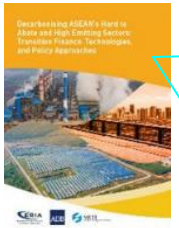
金融市場

- **金融市場の国際ルールメイクを行うICMA（25年11月）やLMA（25年10月）**における**トランジション・ファイナンスに関する新たなガイドライン**等が策定・公表され、グリーン・ファイナンスと並ぶ重要性を持つものとして議論が深化。
- 日本のロードマップが優良事例として参照



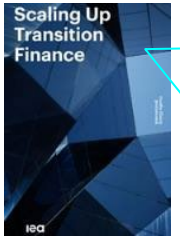
国際機関のレポート

ERIA／ADB／METIのレポート （2025年10月）



- ASEANのエネルギー移行には、①再エネ拡大に加え、**②インフラの整備（グリッド等）、③排出削減が困難な設備の脱炭素化（CCGT、アンモニアや水素の混焼、CCUS等）**が必要。

IEAのレポート（2025年10月）



- 今後10年間のトランジション・ファイナンス需要は4～5兆ドル。約半分は新興国投資。
- 過度なグリーン要求は、Financial Carbon Leakage※を引き起こす懸念あり。
- トランジション・ファイナンスはグリーン・ファイナンスと同等の位置づけに発展し得る。

2026年

英国

- 2026年3月、英国移行金融評議会（TFC）が「トランジションファイナンスガイドライン」案を公表。

韓国

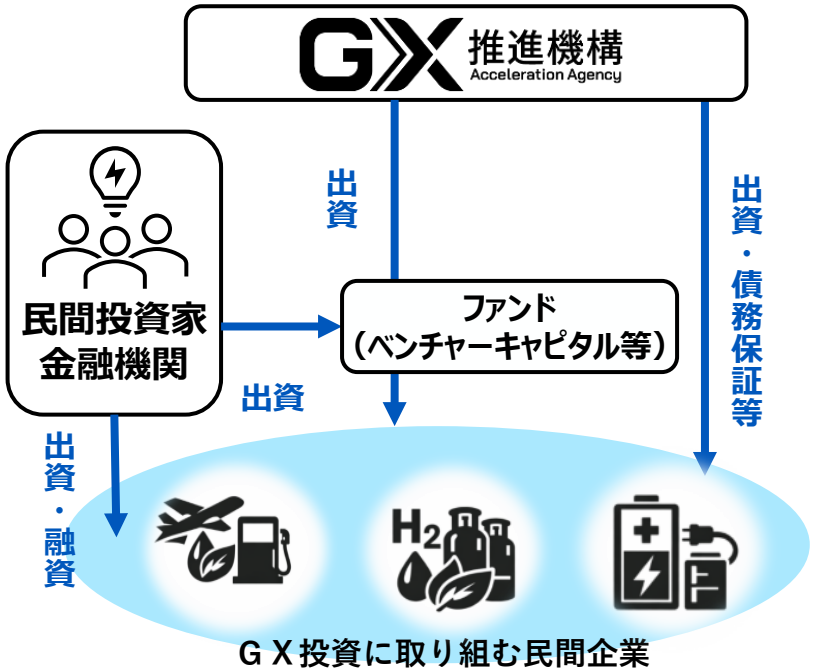
- 2026年2月、韓国金融委員会（FSC）等が「トランジションファイナンスガイドライン」を策定。
- 資金調達の事例も出始めている。

※ルールを守る金融機関や投資家が投融資できず、要件の緩い機関や投資家のみが投融資し、実体経済のCO_2削減が進まないこと。

GX投資を促進する分野横断的措置（GX推進機構による取組）

- **GX推進機構**は、ＧＸ推進法に基づき、産金学官が連携して設立。**①債務保証・出資等の金融支援、②カーボンプライシング関連業務、③GXに関する調査・研究や異業種連携等のハブ機能**等を担う。
- 2024年7月に金融支援業務を開始して以降、案件の組成や具体化に向けた支援活動を実施し、これまでに、**次世代リチウムイオン電池の開発・製造を行うスタートアップへの出資、グリーン鉄、水素、脱炭素電源投資への債務保証支援を決定**した。
- GX投資の拡大を支える分野横断的な措置として、これまでの支援実績を基盤に、今後、支援機能の強化を図ることで、更なる案件形成・投資促進を後押し。

＜ＧＸ推進機構の金融支援業務＞



＜これまでの金融支援実績＞

支援実績	概要
スタートアップ （Terawatt technology Inc.）	次世代リチウムイオン電池の初期量産工場拡張に必要な資金への出資
水素 （レゾナック・ホールディングス）	使用済プラスチック等を原料としてアンモニアを製造する事業への債務保証
グリーン鉄 （JFEホールディングス）	世界最大規模の高効率電気炉を導入する事業への債務保証
脱炭素電源 （中国電力／北海道電力）	原子力発電及び水力発電といった脱炭素電源投資に必要な資金への債務保証

GX推進機構による成長戦略分野への投資促進

- **2026年8月**、GX推進機構で支援した**２件の出資案件を公表**。PETボトルや衣料品等を**独自のケミカルリサイクル技術を核に、回収・再資源化・製品化まで一体で手がける**スタートアップである、**JEPLANへの出資**。
- また、フュージョン装置の中核技術の開発等を行い、**フュージョンエネルギーの社会実装に資する**京都大学発スタートアップである、**京都フュージョニアリングへの出資を実施**した。
- 今回の支援は、日本成長戦略における**「グリーンケミカル」**、**「フュージョンエネルギー」**といった**重点分野の具体化にも資する取組**であり、リスクマネー供給を通じ、**民間投資の促進と社会実装を支援**。今後も日本成長戦略の具体化に向け、積極的な金融支援を実施していく。

JEPLAN ＜グリーンケミカル＞

- ✓ 独自のケミカルリサイクル技術を活用し、**使用済PETボトル等を石油由来と同等品質の原料に再生する資源循環事業を展開するスタートアップ**（2007年創業）。
- ✓ 我が国における資源循環の高度化や化石資源依存の低減に資する取組であり、将来的なリサイクル原料供給基盤の拡大を通じて、グリーンケミカル分野の競争力強化が期待される。

＜JEPLAN：ケミカルリサイクルの流れ＞

使用済PETボトルを化学的に分解し、石油由来品と同等品質の原料へ再生した上で、新たなPETボトルへ戻す「Bottle to Bottle」を実現。

（出所）各社提供資料より

KYOTO FUSIONEERING ＜フュージョンエネルギー＞

- ✓ フュージョンエネルギーの実現に資する**熱回収・トリチウム燃料循環システム等の開発・設計・販売を手掛けるスタートアップ**（2019年創業）。
- ✓ 炉方式を問わず必要となる基盤技術を有し、国内外の研究機関・民間企業との協業を進めており、将来的なフュージョンエネルギーの社会実装に貢献する企業として期待される。

＜京都フュージョニアリング：実証設備の概要＞

プラズマ加熱システム

UNITY-1
（トリチウム増殖・発電システム）

UNITY-2
（トリチウム燃料サイクルシステム）

成長志向型カーボンプライシング

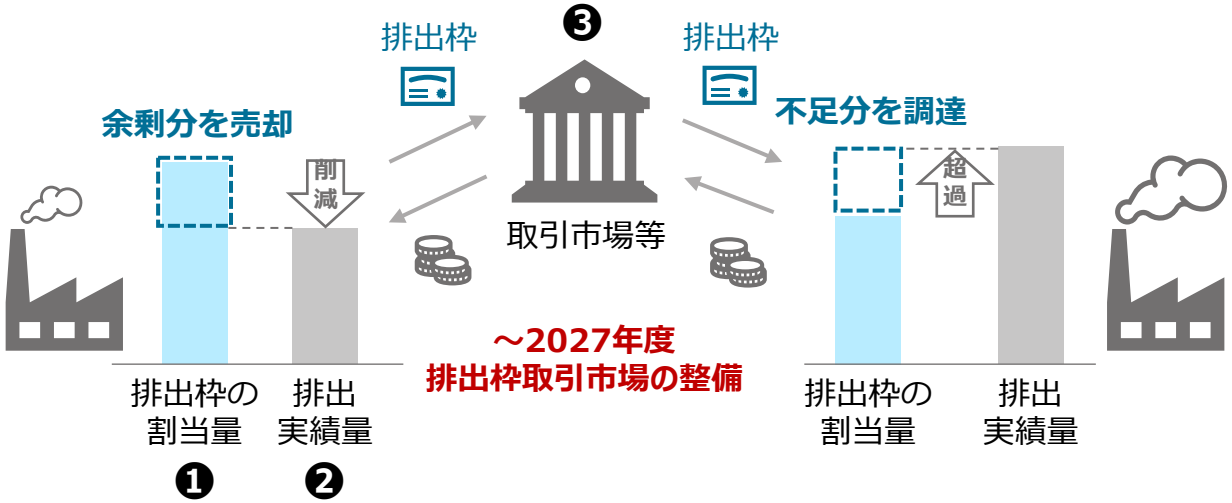
■ GX投資への支援とあわせ、GX投資を前倒して行うインセンティブを付与すべく、**成長志向型カーボンプライシング（CP）の導入を段階的に推進**。

排出量取引制度

- 第1フェーズの自主参加型の枠組み（GXリーグ）から発展し、第2フェーズとして2026年度よりGX推進法に基づく「排出量取引制度」を稼働。**300～400社**、我が国全体の**温室効果ガス排出量の約60%をカバー**。
- 2027年度に初回の排出枠の割当てを行うこととしており、円滑な取引環境整備のため、**2027年度秋頃に排出枠取引市場を開設**予定。
- 2033年度からは、第3フェーズとして、発電部門について**段階的な有償オークションを導入**。

化石燃料賦課金

- GX推進法に基づき、2028年度から導入。
- **化石燃料の使用に伴う二酸化炭素排出量に応じた金額**を化石燃料の輸入事業者等から回収。転嫁を通じて**化石燃料の使用に伴うコストを社会全体で負担**。
- **石油石炭税と同一の対象に対して賦課**。



❶ 排出枠の割当て
一定の基準に従い政府が排出枠を割当て。

❷ 排出量の算定
自社の排出量の算定を義務付け。

❸ 取引の実施
排出量と同じ量の排出枠を毎年度期限までに保有することを義務付け。排出枠の過不足が生じた場合には、**市場取引を通じて売買することが可能**。

令和９年度GX関連概算要求（案）

- **これまで、約6.5兆円の支援措置により国内におけるGX投資は拡大し、**取組は**着実に進展**。20兆円規模のGX経済移行債を活用して、150兆円規模の官民投資の実現を目指す。
- 令和9年度概算要求においても、**エネルギー需給構造の強靭化、成長戦略の実現の観点から必要な予算措置を要求。**
- **パワーGXや日本成長戦略に基づき検討を進め、産業競争力強化・経済成長及び排出削減の効果が高いGXの促進に資する施策を具体化（事項要求）。**

＜国による複数年コミット※1を基本とし、総額約1.6兆円 (R8年度当初＋R7年度補正:約1.2兆円※2※3※4) **の投資促進策＋事項要求＞**

パワーGX・成長戦略関連主要事業

電力需要の増加を支える電力供給力の確保

- **脱炭素電源地域貢献型投資促進事業（GX地域共創補助金）**
  ： R9年度 260億円 （5年で1650億円）※2
- 革新的脱炭素製品等の**国内ｻﾌﾟﾗｲﾁｪｰﾝ構築支援**
  ：R9年度 1134億円（5年で2045億円）※2
  （**ﾍﾟﾛﾌﾞｽｶｲﾄ太陽電池、洋上風力、燃料電池、ガスタービン** 等）
- **定置用蓄電池**導入支援:R9年度 399億円(3年で639億円)※2
- **OCCTOによる貸付支援、CCS価格差支援：事項要求**
  （電力広域的運営推進機関）

安全性を大前提とした原子力の最大限活用

- **SMRをはじめ次世代革新炉**の技術開発・産業基盤強化支援
  ：R9年度 1411億円（3年で3422億円）※2
- **フュージョン**：R9年度 326億円（2年で432億円）※2

再エネの地域共生・国内産業基盤構築

- **ペロブスカイト太陽電池**導入支援：R9年度 280億円
- **産業団地の脱炭素化推進支援**: R9年度 30億円

電化・燃料転換、エネルギー効率の抜本強化

- **排出削減困難な産業の製造ﾌﾟﾛｾｽ転換**投資支援
  ：R9年度 881億円（5年で3711億円）※2
- **中小企業**をはじめとする、**先進的な省エネ・需要構造転換投資**支援：R9年度 2055億円（5年で3605億円）※2
- **EV、PHV、FCV**の導入支援： R9年度 1400億円
- **高効率給湯器（ﾋｰﾄﾎﾟﾝﾌﾟ等）**や**高断熱窓**の導入支援等を通じた建造物GXの促進： R9年度 2077億円

分野横断的GX

- GX分野の**スタートアップ育成支援**： R9年度 100億円
- **コンビナート跡地を活用したGX産業誘致支援**
  ：R9年度 37億円（5年で139億円）※2
- **資源循環投資(ｻｰｷｭﾗｰｴｺﾉﾐｰ)**
  ：R9年度 338億円（5年で926億円）※2
- GX需要創出・カーボンプライシング運営： R9年度 72億円
  （**公共工事におけるグリーン鉄の試行工事**、等）

上記事業の他、原油の調達多角化や、石油関連製品の供給対応強化、化石代替燃料の普及等への支援措置をGX財源以外から要求

※1 国庫債務負担行為等　※2 継続事業における後年度負担分（過年度に採択したR9年度負担分）及びR9年度採択事業の後年度負担分を含む　※3 事務費（GX経済移行債の利払費等）を含む　※4 半導体関係予算実績値を除く

事項要求：パワーGXや「日本成長戦略」(7月に閣議決定)等を踏まえ、OCCTOによる貸付支援、CCS価格差支援、次世代燃料をはじめ、産業競争力強化・経済成長及び排出削減の効果が高いGXの促進を更に具体化。